

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年6月5日(木)

NO. 1584号

本号3頁

学術会議解体法案を廃案に!! 審議入りよりも文書公開が先

2020年に当時の菅義偉首相が日本学術会議の会員候補6人の任命を拒否した問題を巡り、東京地裁が国に対し、首相による任命拒否を可能とする法解釈に導いた政府内の検討文書を全面開示するよう命じました。

学術会議を特殊法人化する法案は衆院での可決を経て、参院で審議入りしましたが、組織見直しの契機となった任命拒否の経緯を政府は明らかにしていません。検討文書の速やかな開示に加え、任命拒否と法案の撤回を政府に求めます。

文書は第2次安倍晋三政権下の18年、内閣府日本学術会議事務局がまとめました。「首相に推薦通りに任命すべき義務があるとまでは言えない」と結論付け、任命拒否の根拠とされました。

学術会議の会員任命を巡り、1983年当時の中曽根康弘首相は「推薦していただいた者は拒否しない、その通りの形だけの任命」と答弁。2004年の法改正時にも学術会議を所管していた総務省が、首相の任命拒否は「想定されていない」と見解を示しています。

政府はこうした法解釈に変更はないと主張しますが、変更しなければ任命は拒否できないはず。文書がまとまる直前の17年、研究への協力を促した防衛装備庁に対し、学術会議は「軍事研究は行わない」との声明を発表しました。

任命を拒否された6人は安倍政権が進めた安全保障関連法などに反対しており、こうした学術研究の独立を目指す姿勢が、政府による文書作成と任命拒否に至った背景にある可能性は否めません。

自民党が組織見直しの提言をまとめたのも、任命拒否を巡る批判の矛先を政府から学術会議側に向ける意味があったのでしょう。

政府は特殊法人化で学術会議の独立性が高まるとするが、会員選考や運営に政府が介入できる仕組みもあり、学術団体の生命線である独立性が損なわれかねません。

判決は文書が「任命の根幹に関わる重要な変更を含む」ため、国民に十分に明らかにされる必要があると断じました。政府は控訴を取り下げ、文書を開示すべきです。

政府は否定しますが、検討文書、任命拒否と学術会議の組織見直し法案は一体です。だからこそ、学術会議の組織見直しに必要性や妥当性があるか否か、検討文書を精査して慎重に検討する必要があります。政府が文書を開示するまで、国会は審議を進めてはなりません。



米国の要求に応え、米軍駐留経費数百億円の負担上積み検討

「トランプ米政権が5月上旬、日本政府に対し、在日米軍駐留経費をめぐる日本側負担を増額するように打診していたことが明らかになっています。この打診を受け、日本政府は駐留経費負担のうち、米軍住宅など「提供施設整備費」(FIP)について数百億円規模を上積みする方向で検討に入った」と朝日が報じました。複数の政府関係者によると、日本政府の国家安全保障局(NSS)関係者が5月上旬に訪米し、米ホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)関係者と会談した際、米政権の意向として増額要求が伝えられたということです。

現在の在日米軍駐留経費の日本側負担は年度平均で約2110億円。このうち、日本政府は、在日米軍の隊舎や家族住宅、管理棟、防災施設などを日本側が建設し、米軍に提供する「提供施設整備費」

(FIP)について、数百億円規模で上積みする方向で検討を開始。具体的な対象施設は米軍側の要望を踏まえ、防衛省が決めるとしています。

トランプ米大統領は1期目当時から、在日米軍駐留経費をめぐる日本側負担について「不公平だ」と不満を表明。4月中旬、米国の関税措置を協議するため訪米した赤沢亮正経済再生相とホワイトハウスで会談した際、(1) 在日米軍の駐留経費負担 (2) 米国製自動車の販売 (3) 貿易赤字——の三つの柱を示し、改善を要求しました。(2) と (3) は、赤沢氏とベッセント米財務長官との間で交渉が進められていますが、(1) は米NSCと日本の国家安全保障局NSSが交渉。ただ、トランプ氏が今回の日本側の検討内容に納得せず、さらなる上乗せを迫る可能性があります。

インボイス1万人実態調査 消費税「強い負担」9割超

消費税減税・インボイス（適格請求書）制度廃止が政治の焦点となるなか、インボイス制度を考えるフリースの会（STOP！インボイス）は28日、衆院第1議員会館で「1万人のインボイス実態調査」結果を報告しました。

回答した課税事業者の90.8%が消費税に強い負担を感じ、インボイス登録事業者の8割近くが価格転嫁できていないことがわかりました。全回答者の97.3%が同制度に反対し、約9割が選挙で各政党・候補者の同制度への賛否を重視するとしています。

同制度開始から2回目の調査は18日間で1万538人が回答。同制度の負担軽減措置の一部がなくなる来年10月以降について「見通しが悪く不安」50.2%、「廃業・転職も視野」14.7%と深刻です。

同会呼びかけ人の小泉なつみ氏は、会発足当初から制度廃止を求めるものだが、調査結果を受けて今回、緊急措置として負担軽減措置の延長を請願すると報告。「制度の問題点が解決されない限り、政治的な争点であり続ける。この機会に廃止に向けて力を貸してほしい」と呼びかけました。

建交労軽貨物ユニオンの高橋英晴委員長は「消費税納税額が所得の1カ月分以上になれば辞めるドライバーも出てくる。消費税一律減税・インボイス廃止を」、東京土建の御崎誠人常任中央執行委員は「建設仲間の分断、負担を押しつけ合う制度だ」と語りました。

日本共産党の田村貴昭衆院議員らインボイス問題検討・超党派議連のメンバーが参加しました。

国民民主勢いに陰り・吉村維新新代表半年支持率下落 国民民主、勢いに陰り＝「餌」発言、火消しに躍起

夏の参院選で「台風の目」になり得ると目されていた国民民主の勢いに陰りが見え始めた各メディアが報じています。参院選候補の人選や党のガバナンス（統治）に疑問の声が上がる中、政府備蓄米を巡る玉木雄一郎代表の「1年たったら動物の餌」発言が追い打ちをかける形となりました。党幹部は世論が離反しかねないと火消しに躍起です。

「意見として受け止めたい」。玉木氏は5月31日、高松市の会合で、参院選比例代表に出馬する山尾志桜里元衆院議員の公認取り消しを支援者から求められると、神妙な面持ちでこう語ったと報じられています。

玉木氏の足元には不安材料が積み上がる一方です。潮目を変えたのは山尾氏の擁立。4月下旬に方針が報じられると、SNSなどで冷ややかな声上がり始めました。山尾氏は過去に不倫疑惑を報じられた経緯があり、役職停止処分につながった玉木氏の不倫問題と重なって「不誠実な党」と映ったようです。

党内統治に疑問を抱かせる一幕がこれに続きました。江藤拓前農林水産相の「コメは買ったことがない」との発言を受け、玉木氏は5月20日の記者会見で「辞めろとは言わない」と表明。しかし、榛葉賀津也幹事長は直後に国会で「即刻辞めるべきだ」と語り、幹部間の意思疎通不足を露呈しました。

多くの世論調査で政党支持率が下落する中、玉木氏から飛び出したのが「餌」発言でした。玉木氏は28日の衆院農水委員会で、政府が放出を急ぐ2021年産備蓄米を念頭に「1年たったら家畜の餌に出すようなもの」と指摘。与野党から「不適切」と批判が噴出し、SNSなどで「現在の制度を説明したまで」などと釈明に迫られました。玉木氏は31日のBSテレ東の番組で「不快感を与えて反省している。おわびしたい」と陳謝しました。

「手取りを増やす」をキャッチフレーズに掲げ、SNSの積極活用で支持を伸ばしてきた国民民主。将来の「玉木首相」誕生の可能性もささやかれますが、風向きは変わりつつあります。立憲民主ベテランは「ポピュリズムに走るからこうなる」と突き放し、国民民主関係者は「勢いがいつまで続くかわからない」と不安げに語りました。

吉村維新代表半年。支持率は10%前後から4%へ下落

吉村洋文大阪府知事が日本維新の会の代表に就任して1日で半年。維新の政党支持率は低迷しており、国会でも存在感の発揮に苦慮。夏の参院選は吉村体制で臨む初の国政選挙となり、党の浮沈をかけた正念場になりそうです。

「コメの問題もそうだが、社会保障の問題も含めて維新でしか切り込めないことに切り込んでいく。無責任な政治を次の世代に回すのはまっぴらごめんだ」

吉村氏は5月20日、東京・新橋の街頭演説でそう語り、参院選へ向けて支持拡大を訴えました。

毎日新聞の全国世論調査によると、維新の政党支持率は2024年3～5月は10%前後で推移していましたが、その後、低下傾向が続き、25年5月は4%にとどまっています。

昨秋の衆院選では公示前の43議席から38議席に減らし、馬場伸幸前代表は責任を取る形で代表選に不出馬。吉村氏が12月1日付で新代表に就任しました。

ただ、吉村氏は府知事と党代表の「二足のわらじ」となり、国会議員をとりまとめるのは前原誠司共同代表です。

維新は高校授業料の無償化や社会保険料の引き下げを掲げ、自民、公明両党と協議を続けていますが、支持率上昇にはつながっていません。

毎日新聞の2月の世論調査では、高校授業料の実質無償化について私立も対象とすることへの賛否を聞いたところ、「反対」が47%で「賛成」の31%を上回りました。

「手取りを増やす」をキャッチコピーに掲げ、「年収の壁」引き上げなどで存在感を高める国民民主党と比べると埋没気味なのが現実です。

維新内部でも執行部への不満が高まっています。参院選で目指す獲得議席数を「6議席以上」と定めたことに対し、所属議員からは「目標が低すぎる」などと不満が噴出。参院選の結果次第では、吉村体制の求心力低下にもつながりかねない情勢となっています。

15日の憲法審幹事懇での、船田氏の条文起草委員会設置提案の背景

元毎日新聞編集委員の尾中香尚里氏の記事が面白かったので、一部を紹介します。

憲法改正を結党以来の党是とする自民党が、いまや“護憲”に傾き始めている——。今国会の憲法審査会では、少数与党となって様変わりした自民党の揺らぎがあらわになっている。8日の憲法審には、しびれを切らした高市早苗氏が登場。仲間であるはずの与党筆頭幹事に露骨に不満を表明した。

ラスボスは露骨に不満を示した

高市氏は憲法審の議論について「各党が条文案を持ち寄って議論する機会を持っていないのは残念だ」と、露骨に不満を表明。特に、同党の船田元・与党筆頭幹事がこの日、条文起草委員会の設置について「やや慎重に考えざるを得ない」と述べたことに「かなり落胆している」と言い放った。

自民党議員同士が、憲法審の平場で“内輪の喧嘩”を始めたのだ。

高市氏にいらまれた船田氏は、その1週間後の15日の憲法審幹事懇談会で条文起草委員会の設置を提案したが、野党筆頭幹事の武正氏に「あり得ない」と一蹴された。おそらく船田氏としても、アリバイづくりに「言ってみただけ」でしかなかっただろう。

ここまでの審議で分かったのは、自民党の改憲とは「自民党にとって都合の良い改憲は進めるが、都合の悪い改憲には『護憲派』として阻止を目指す」ということだ。緊急事態条項など「権力をほしいままにする」改憲には熱心だが、解散権制限のように「権力行使に制約をかける」改憲には、露骨に拒否反応を示す。

忘れ難いのが、4月24日の審査会における同党の三谷英弘氏の発言だ。臨時国会の召集期限について「20日が良いのか30日が良いのか、正解のない議論が延々と始まることになり、憲法改正の発議を行う上での大きなハードルとなる」と述べたのだ。

他党が前向きな改憲テーマの議論は、自民党が目指す改憲の邪魔になる。だから議論自体を潰しにかかる。真摯な議論で多数派の形成を目指すことさえ面倒がる。

自民党の改憲論など、しょせんこの程度のものなのだ。

自民党が、野党も賛同できそうなテーマ（時国会の召集期限）、（首相の解散権制限）に絞って改憲を目指す姿勢を示さなかったため、与野党がそろって同じ方向性で改憲を目指すことは、この先はもうないだろう。改憲勢力は千載一遇の「チャンス」（あえて言う）を逸したのではないのか。